

企業連携開発事業計画書

(項目を確認して記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

1. 実施主体の概要

ふりがな ①申請者名(グループ名)		
②代表事業者名 (事業署名及び代表者名)		
③グループの所在地 又は代表事業者の所在地	〒 -	
④連絡先	電 話	
	F A X	
	Eメール	
⑤グループ の概要	設立年月日	年 月 日
	主な活動内容	
	グループ構成 事業者	

2. 事業の概要

①着手予定日	年 月 日
②完了予定日 (実績報告書提出予定日)	年 月 日
③他の補助金等の充当	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

3. 事業計画

①複数の事業者で連携し開発した新商品・新サービスの名称

②連携して行う新たな取組み
(連携して開発する新商品・新サービスの概要、規格・構造等の新規性・独創性、自社の従来品や他社商品との違い及び優位性について記入してください。)

③事業者連携及び開発の経過・目的
(これまでにどのような事業に取り組んできたのかを簡潔にまとめ、事業者連携及び当該新商品・新製品・新サービスの開発を計画することとなったきっかけ及び目的について記入してください。)

④開発に当たり活用される自社資源や強み
(新商品を開発するに当たり、申請者が有するどのような強み(研究・生産・販売等におけるノウハウ等)がどのように活用されるのか、具体的に記入してください。)

⑤新商品・新サービスを販売する具体的なターゲット及び市場に対する考え方
(対象とする消費者、市場規模やニーズの現状と今後の推移、競合の状況や競合に対する優位性についてどのように考えているのかなど、理由も含めて具体的に記入してください。)

⑥価格設定	⑦完成及び販売予定年月日
	・完成予定年月日 年 月 日 ・販売予定年月日 年 月 日

⑧販売場所及び販売促進・販路開拓の方法
(販売場所、顧客へのアプローチ方法(広報宣伝を含む)、販売促進及び販路開拓の手法等について具体的に記入してください。)

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

4. 事業の具体的な内容

①本事業の進め方（新商品・新サービス開発の具体的な取組内容）

（新商品・新サービスの開発における原材料の調達先や、デザイン、製造、加工等のプロセスごとの達成手段を記入してください。外部への委託等がある場合は、自社で行う部分と外部へ委託等する部分が明確になるよう記入してください。）

※外注及び委託のみとなる場合は、補助の対象となりません。

（例）

- ・デザイン…
- ・原材料の調達先・方法…
- ・製造、加工…
- ・〇〇〇〇…

②実施体制

（新商品・新サービスの開発に当たり、誰が何をするのか、関係者が担う役割を記入してください）

5. 主な工程ごとのスケジュール

「1. 本事業の進め方」に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください）

取組内容	実施予定期間

6. 補助事業終了後の売上見込み

以下を参考に補助事業終了後売上見込み等の目標を記載してください。

事業終了後の経過年度	1年目（2023年度）	2年目（2024年度）	3年目（2025年度）
売上目標 （単位：千円）			
販売目標 （単位：個、人）			
売上目標の算出根拠			

※その他の書類…設計書、完成モデル図等

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

開発に係る費用積算書

(単位：円)

項目及び内容	金額 (消費税抜)	共同事業 該当	備 考	
				市記入欄
合 計				

※その他の書類…見積書（明細書含む）の写し等費用積算の根拠となる資料

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

グループ所属者名簿（市外の加盟者を含む）及び 市税（附帯金を含む）の納付状況確認に係る同意書

申請者_____が代表して行う本補助金申請に係る交付の決定に当たり、市内事業者は市税（附帯金を含む）の納付状況について、税務資料その他の公簿等により確認されることに同意します。

記

※欄が不足する場合は、この用紙を複数枚使用してください。

※上記の者（市外事業者を除く）のなかで、市税（附帯金を含む）を滞納している者があるときは、補助金は不交付となります。

1	事業所名	(申請者)	事業費負担額 円	市内
	代表者名 (役職・氏名)	印		
	事業所住所			
	代表者住所			
	業種			
2	事業所名		事業費負担金 円	市内 ・ 市外
	代表者名 (役職・氏名)	印		
	事業所住所			
	代表者住所			
	業種			
3	事業所名		事業費負担金 円	市内 ・ 市外
	代表者名 (役職・氏名)	印		
	事業所住所			
	代表者住所			
	業種			

※当該グループに所属している方は、別に当該補助金を申請することは、同一年度内ではできません。